

## Ⅲ. 信用事業

### 1. 信用事業の考え方

#### ① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

#### ② JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

##### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

##### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

##### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

##### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 2. 信用事業の状況

### 利益総括表

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増減
資金運用収支	49	51	2
役員取引等収支	8	8	
その他信用事業収支	6	4	-2
信用事業粗利益	58	53	-5
信用事業粗利益率	0.55	0.53	-0.02
事業粗利益	488	481	-7
事業粗利益率	3.53	3.63	0
事業純益	44	13	-31
実質事業純益	51	21	-30
コア事業純益			
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)			

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。

〔信用事業収益(その他経常収益を除く)－信用事業費用(その他経常費用を除く)  
＋金銭の信託運用見合費用〕

注3) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

〔信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

注4) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

〔事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

### 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	5年度			6年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,091	18	0.18	9,995	19	0.19
うち預金	8,102		0.002	8,085	2	0.028
うち有価証券						
うち貸出金	1,989	18	0.89	1,910	17	0.91
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	9,783	3	0.03	9,773	6	0.06
うち貯金・定期積金	8,946	1	0.01	9,010	4	0.05
うち借入金	837	2	0.18	763	2	0.21
総資金利ざや			0.15			0.16

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

〔資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)〕

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定期積金＋借入金)平均残高×100〕

## 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	5年度増減額	6年度増減額
受取利息	0	0
うち預金		2
うち有価証券		
うち貸出金		△ 1
支払利息	0	0
うち貯金・定期積金		3
うち譲渡性貯金		
うち借入金		
差引	0	0

注1) 増減額は前年度対比です

## 利益率

(単位:%)

	5年度	6年度	増減
総資産経常利益率	0.37	0.16	-0.21
資本経常利益率	2.52	1.05	-1.47
総資産当期純利益率	-0.001	0.190	0.191
資本当期純利益率	-0.004	1.28	1.284

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 3. 貯金に関する指標

#### 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増減
流動性貯金	4,692 (52.5%)	4,689 (49.3%)	-3
定期性貯金	2,874 (32.1%)	2,854 (34.8%)	-20
その他の貯金	1,380 (15.4%)	1,467 (15.9%)	87
計	8,946 (100.0%)	9,010 (100.0%)	64
譲渡性貯金	(%)	(%)	
合計	8,946 (100.0%)	9,010 (100.0%)	64

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) ( )内は構成比です。

#### 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増減
定期貯金	2,792 (100.0%)	2,837 (100.0%)	45
うち固定金利定期	2,792 (100.0%)	2,837 (100.0%)	45
うち変動金利定期	(%)	(%)	

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ( )内は構成比です。

#### 貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増減
組合員貯金	8,166 [88.6%]	7,887 [85.5%]	-279
組合員以外の貯金	1,055 [11.4%]	960 [10.4%]	-95
うち地方公共団体	12 (0.1%)	12 (0.1%)	
うちその他非営利法人	14 (0.2%)	32 (0.3%)	18
うちその他員外	1,026 (11.1%)	916 (9.9%)	-110
合計	9,221 [100.0%]	9,221 [100.0%]	

注1) [ ]( )内は構成比です。

#### 4. 貸出金等に関する指標

##### ■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
手形貸付	47	60	13
証書貸付	1,862	1,862	
当座貸越	2	1	-1
割引手形			
合計	1,912	1,924	12

##### ■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増 減
固定金利貸出残高	1,768	1,721	-47
固定金利貸出構成比	94.9%	92.4%	%
変動金利貸出残高	144	203	59
変動金利貸出構成比	7.7%	10.9%	%
残高合計	1,912	1,924	

##### ■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増 減
組合員貸出	1,874 [98.0%]	1,884 [98.6%]	10
組合員以外の貸出	38 [2.0%]	40 [2.0%]	2
うち地方公共団体			
うちその他非営利法人			
うちその他員外	38 (2.0%)	40 (2.0%)	2
合計	1,912 [100.0%]	1,924 [100.0%]	12

注1) [ ]( )内は構成比です。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
貯 金 等	1	16	15
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計	1	16	15
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	1,802	1,822	20
そ の 他 保 証			
計	1,802	1,822	20
信 用	108	86	-22
合 計	1,912	1,924	12

## ■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用	40	40	
合 計	40	40	

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増 減
設 備 資 金 残 高	248	255	7
設 備 資 金 構 成 比	12.97%	13.34%	%
運 転 資 金 残 高	1664	1669	5
運 転 資 金 構 成 比	87.03%	87.29%	%
残 高 合 計	1,912	1,924	12

## 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

		5年度	6年度	増 減
農	業	1,508 (81.7%)	1,472 (81.7%)	-36
林	業			
水	産 業	1 (0.1%)	(0.1%)	-1
製	造 業			
鉱	業			
建	設 業			
電気・ガス・熱供給・水道業				
運 輸 ・ 通 信 業		4 (0.2%)	4 (0.2%)	
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業				
金 融 ・ 保 険 業				
不 動 産 業				
サ	ー ビ ス 業	19 (0.8%)	85 (0.8%)	66
地 方 公 共 団 体				
そ の 他		377 (17.2%)	361 (17.2%)	-16
合 計		1,912 (100.0%)	1,924 (100.0%)	12

注1) ( )内は構成比です

## 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		6年度	6年度	増 減
貯 貸 率	期 末	21.25%	21.75%	0.50%
	期 中 平 均	22.22%	21.19%	-1.03%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## ■ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	5年度	6年度	増 減
農 業			
穀 作			
野 菜 ・ 園 芸			
果 樹 ・ 樹 園 農 業			
工 芸 作 物			
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,161	1,134	-27
養 鶏 ・ 養 卵			
養 蚕			
そ の 他 農 業	171	168	-3
農 業 関 連 団 体 等			
合 計	1,332	1,302	-30

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

### 2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	5年度	6年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	998	1,103	105
農 業 制 度 資 金	914	821	-93
農 業 近 代 化 資 金	68	83	15
そ の 他 制 度 資 金	846	738	-108
合 計	1,912	1,924	12

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象と

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	5年度	6年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	3,023	3,431	408
そ の 他	13	11	-2
合 計	3,036	3,442	406

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## 5. 農協法及び金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債権額	保全額			合計
		担保	保証	引当	
<b>【5年度】</b>					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危険債権	31	9	22		31
要管理債権					
三月以上延滞債権					
貸出条件緩和債権					
小計	31	9	22		31
正常債権	1,924				
合計	1,955				
<b>【6年度】</b>					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危険債権					
要管理債権					
三月以上延滞債権					
貸出条件緩和債権					
小計					
正常債権	1,967				
合計	1,967				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3) 要管理債権

「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

注4) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

[作成にあたっての留意事項]

- 直近の2事業年度における貸出金の状況を記載する(農協法施行規則第204条1項1号ホ(2))。
- 「債権額」は、自己査定に基づく債務者区分と整合を取った債権区分を行い、債権区分ごとの債権額を記載する。「担保」は、自己査定における優良担保・一般担保の処分可能見込額を記載する。「保証」は、自己査定における優良保証の額を記載する。「引当」は、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」及び「危険債権」については、自己査定における個別貸倒引当金額を、「要管理債権」については、要管理債権額に要管理先の貸倒実績率を乗じた金額を記載する。
- 「担保」及び「保証」欄は、別項立てせず、「担保・保証」として一つにまとめて記載することも可能。保全状況により「保全額合計」は債権額を、「保全率」は100%を超えることもある。

## 7. 有価証券等の時価情報

### ■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	5年度		6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券				

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	5年度			6年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債						
	地方債						
	小計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	小計						
合計							

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	5年度			6年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式						
	国債						
	地方債						
	小計						
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	430	1,126	1,556	604	1,556	2,160
	国債						
	地方債						
	小計						
合計		430	1,126	1,556	604	1,556	2,160

## ■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	5年度		6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託				

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	5年度				6年度					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの
満期保有目的の金銭の信託										

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	5年度				6年度					
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの
その他の金銭の信託										

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	5年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	11	9		11	-2	9
個別貸倒引当金	2			2	-2	
合計	13	9		13	-4	9

  

区分	6年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9	5		9	-4	5
個別貸倒引当金						
合計	9	5		9	-4	5

## 9. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	4年度	5年度
貸出金償却額		